

第 23 回 伊予市地域景気動向調査結果報告書
(2026 年 1 月 1 日～6 月 30 日)

2026 年 8 月 31 日報告

森田経営研究所
中小企業診断士 森田 正雄

A. 事業の目的、調査方法

1. 事業目的

この調査は、商工会議所の施策立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、事業所が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立てていただけることを目的として実施する。

2. 事業の内容

各種競争的資金獲得を目指した取組等（景気動向調査）

（1）調査対象者

伊予市内に事業所を置き、中小企業者に該当する会員事業所及び特定商工業者

（2）調査対象期間：2026 年 1 月 1 日～6 月 30 日

（3）調査方法

郵送等でアンケート用紙（別紙 1）を配布し、郵送または F A X で回答を得たものである。なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：626 枚

回収枚数：258 枚

回 収 率：41.2%

回 収 日：2026 年 7 月 21 日

（4）調査内容

ア. 業界全体の景気の状態他 16 項目において、事業所の置かれている現状と今後の予測について前年同期との比較

イ. インボイス発行事業者への登録状況

ウ. 設備投資の実施状況および今後の設備投資計画の状況

エ. 賃金引上げの実施状況および今後の実施予定

オ. 上期に賃金を引き上げたことに伴う経営への影響

カ. 経営課題の状況

キ. 経営課題に対する必要なサポート

（5）調査結果の集計・分析評価

専門家による調査結果の分析

担当者：森田経営研究所 中小企業診断士 森田 正雄

B. 調査の集計・分析結果

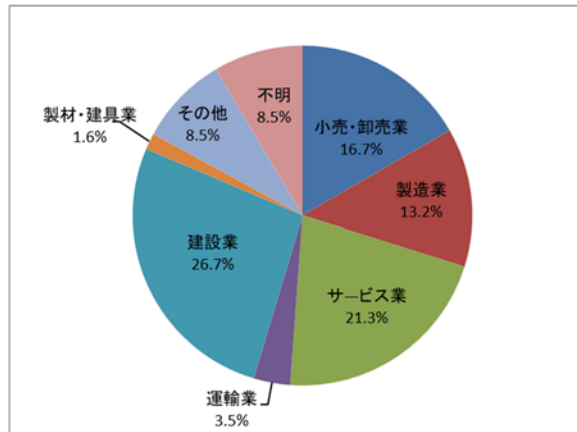
1. 業種別事業所割合

業種別の事業所割合は以下の通りである。

表－1

	合計	構成比
小売・卸売業	43	16.7%
製造業	34	13.2%
サービス業	55	21.3%
運輸業	9	3.5%
建設業	69	26.7%
製材・建具業	4	1.6%
その他	22	8.5%
不明	22	8.5%
合計	258	100%

図－1 業種別構成比



業種別に見ると、「建設業」が 69 事業所（26.7%）と最も多く、次いで「サービス業」が 55 事業所（21.3%）、「小売・卸売業」が 43 事業所（16.7%）、「製造業」が 34 事業所（13.2%）の順となっている。

これら、上位 4 業種で 201 事業所（77.9%）を占め、当市の産業構造は、「製造業」、「建設業」の第 2 次産業と「小売・卸売業」、「サービス業」の第 3 次産業とがバランスよく展開されていると推測される。

2. 業種別・事業形態別事業所数

事業形態（個人事業主・法人事業所）別に見ると、「個人事業主」が 117 事業所（45.3%）、「法人」が 137 事業所（53.1%）となっている。

業種別・事業形態(法人・個人事業主)

表－2

	個人事業主	構成比	法人	構成比	不明	合計	構成比
小売・卸売業	20	17.1%	23	16.8%		43	16.7%
製造業	8	6.8%	26	19.0%		34	13.2%
サービス業	30	25.6%	25	18.2%		55	21.3%
運輸業	1	0.9%	8	5.8%		9	3.5%
建設業	28	23.9%	40	29.2%	1	69	26.7%
製材・建具業	2	1.7%	2	1.5%		4	1.6%
その他	12	10.3%	10	7.3%		22	8.5%
不明	16	13.7%	3	2.2%	3	22	8.5%
合計	117	100.0%	137	100.0%	4	258	100.0%
構成比	45.3%		53.1%		1.6%	100.0%	

3. 業種別・従業員規模別事業所数

従業員規模別の事業所割合は以下の通りである。

業種別・従業員規模別								表-3
業種	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	不明	合計
小売・卸売業	26	8	3	3	0	3	0	43
製造業	12	7	6	2	3	4	0	34
サービス業	40	9	3	2	0	1	0	55
運輸業	2	1	4	2	0	0	0	9
建設業	45	13	5	2	1	1	2	69
製材・建具業	3	0	0	1	0	0	0	4
その他	14	4	3	0	1	0	0	22
不明	19	0	0	0	0	0	3	22
合計	161	42	24	12	5	9	5	258
構成比	62.4%	16.3%	9.3%	4.7%	1.9%	3.5%	1.9%	100.0%

従業員規模別に見ると、「1～5人」規模が161事業所（62.4%）と最も多く、次いで、「6～10人」規模が42事業所（16.3%）で、従業員規模10人以下の事業所が203事業所（78.7%）と8割近くを占めており、当市の事業所は小規模・零細企業が中心となっている。

ちなみに、「11～20人」規模が24事業所（9.3%）、「21～50人」規模が12事業所（4.7%）、「51人～100人」規模が5事業所（1.9%）、「101人以上」規模が9事業所（3.5%）となっており、「51人規模以上」の事業所は14事業所（5.4%）で、全体の10%に満たないことが分かる。

業種別に見ると、「小売・卸売業」では「21～50人規模」が3事業所、「51～100人規模」が0事業所、「101人以上」が3事業所、合計6事業所、「製造業」では「21～50人規模」が2事業所、「51～100人規模」が3事業所、「101人以上」が4事業所、合計9事業所、「サービス業」では「21～50人規模」が2事業所、「51～100人規模」が0事業所、「101人以上」が1事業所、合計3事業所、「建設業」では「21～50人規模」が2事業所、「51～100人規模」が1事業所、「101人以上」が1事業所、合計4事業所と、この4業種で従業員規模の大きい事業所が多くなっている。

C. 景気の動向に関する経営者の評価

「景気の動向」に関する16項目について、現状（2026年1月～6月）と今後の予測（2026年7月～12月）について、それぞれ前年同期と比較して、経営にとって「良い」とする評価を「3点」とし、「普通」「どちらともいえない」とする評価を「2点」とし、「悪い」または「不都合」とする評価を「1点」として、項目ごとに評価点の平均点を算出した。

この評価方法に従い、2025年前期・2025年後期の実績と、今回調査した2026年前期の実績・2026年後期の予測について、経営者の評価を集計・分析した。

回答者全体の評価点は、以下の表－４、図－２の通りである。

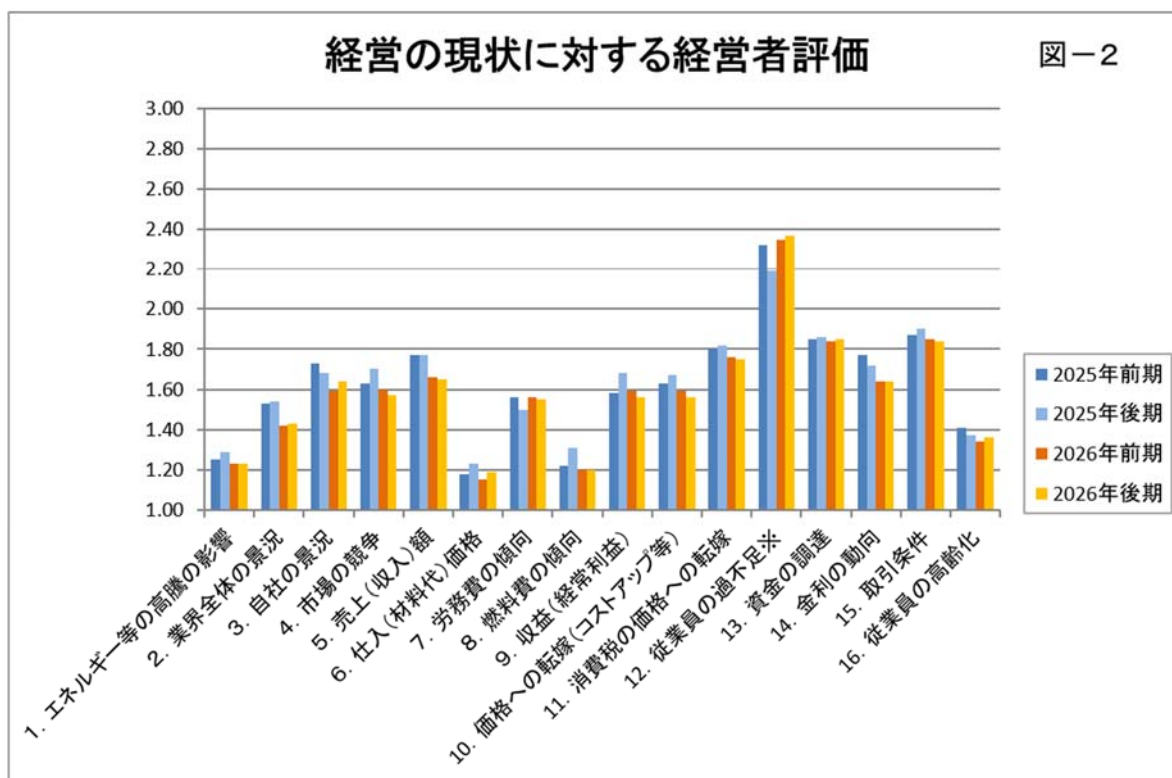
表－４

経営の現状に対する経営者評価

(単位: 点)

調査項目	前年実績		当年実績・予測		前年同期との比較
	2025年前期	2025年後期	2026年前期	2026年後期	
1. エネルギー等の高騰の影響	1.25	1.29	1.23	1.23	－ 横ばい
2. 業界全体の景況	1.53	1.54	1.42	1.43	↘ 悪化
3. 自社の景況	1.73	1.68	1.59	1.64	↘ 悪化
4. 市場の競争	1.63	1.70	1.60	1.57	－ 横ばい
5. 売上(収入)額	1.77	1.77	1.66	1.65	↘ 悪化
6. 仕入(材料代)価格	1.18	1.23	1.15	1.19	－ 横ばい
7. 労務費の傾向	1.56	1.50	1.56	1.55	－ 横ばい
8. 燃料費の傾向	1.22	1.31	1.20	1.20	－ 横ばい
9. 収益(経常利益)	1.58	1.68	1.59	1.56	－ 横ばい
10. 価格への転嫁(コストアップ等)	1.63	1.67	1.59	1.56	－ 横ばい
11. 消費税の価格への転嫁	1.80	1.82	1.76	1.75	－ 横ばい
12. 従業員の過不足※	2.32	2.19	2.35	2.37	－ 横ばい
13. 資金の調達	1.85	1.86	1.84	1.85	－ 横ばい
14. 金利の動向	1.77	1.72	1.64	1.64	↘ 悪化
15. 取引条件	1.87	1.90	1.85	1.84	－ 横ばい
16. 従業員の高齢化	1.41	1.37	1.34	1.36	－ 横ばい

※12. 従業員の過不足は評価点が2点を超えるほど「不足感」が強まる(＝マイナス評価)



1. エネルギー等の高騰の影響

【実績】

2025 年前期の評価点 1.25 点、2025 年後期の評価点は 1.29 点に対し、2026 年前期の評価点は 1.23 点で、エネルギー等の高騰の影響は「有り」とするのが大方の評価である。

【今後の見通し】

2026 年後期の評価点は 1.23 点で、今後もエネルギー等の高騰の影響は続くともっている。

【業種別評価】

(2026 年前期実績)

1. エネルギー等高騰の影響		有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	33	8	2		43	1.28
	製造業	28	4	2		34	1.24
	サービス業	45	9		1	55	1.17
	運輸業	9				9	1.00
	建設業	57	9	3		69	1.22
	製材建具業	4				4	1.00
	その他	14	6	2		22	1.45
	不明	15	5		2	22	1.25
	合計	205	41	9	3	258	1.23
	構成比	79.5%	15.9%	3.5%	1.2%	100.0%	

影響有りと回答したのは 205 事業所（79.5%）で、業種別の評点をみると、「運輸業」「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.17 点となっている。「影響無し」と答えた事業所はわずか 9 事業所（3.5%）だけである。

(2026 年後期予測)

1. エネルギー等高騰の影響		有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	32	10	1		43	1.28
	製造業	27	6		1	34	1.18
	サービス業	42	9		4	55	1.18
	運輸業	7	2			9	1.22
	建設業	58	10	1		69	1.17
	製材建具業	4				4	1.00
	その他	16	4	2		22	1.36
	不明	11	8		3	22	1.42
	合計	197	49	4	8	258	1.23
	構成比	76.4%	19.0%	1.6%	3.1%	100.0%	

「影響有り」と予測したのは 197 事業所（76.4%）で、業種別では「製材建具業」が 1.00 点、「建設業」が 1.17 点、「製造業」「サービス業」が 1.18 点、「運輸業」が 1.22 点でこれらの業種で今後も影響は続くとも予測している。

2. 業界全体の景況

【実績】

2025 年前期の評価点 1.53 点、2025 年後期の評価点 1.54 点に対し、2026 年前期の評価点は 1.42 点で、業界全体の景況は悪化したという評価である。

【今後の見通し】

2026 年後期の評価点は 1.43 点で、業界全体の景況感は 2026 年前期と同様悪化したままで推移するとみている。

【業種別評価】

(2026 年前期実績)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	1	14	28		43	1.37
	製造業		12	22		34	1.35
	サービス業		20	34	1	55	1.37
	運輸業		5	4		9	1.56
	建設業		27	42		69	1.39
	製材建具業			4		4	1.00
	その他	1	15	6		22	1.77
	不明	1	8	12	1	22	1.48
	合計	3	101	152	2	258	1.42
	構成比	1.2%	39.1%	58.9%	0.8%	100.0%	

悪いと回答したのは 152 事業所 (58.9%) で、業種別の評点をみると、「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.35 点、「小売卸売業」「サービス業」が 1.37 点、「建設業」が 1.39 点などとなっている。全体の 4 割に近い 101 事業所 (39.1%) は普通と回答している。良いと回答したのは 3 事業所 (1.2%) だけで、全ての業種で業況は良くないとみている事業所が多い。

(2026 年後期予測)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	1	16	26		43	1.42
	製造業	1	10	22	1	34	1.36
	サービス業		18	33	4	55	1.35
	運輸業		5	4		9	1.56
	建設業		30	39		69	1.43
	製材建具業			4		4	1.00
	その他		15	7		22	1.68
	不明		9	11	2	22	1.45
	合計	2	103	146	7	258	1.43
	構成比	0.8%	39.9%	56.6%	2.7%	100.0%	

悪いと予測したのは 146 事業所 (56.6%) で、業種別評価をみると「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.35 点、「製造業」が 1.36 点、「小売卸売業」が 1.42 点で、これらの業種で業界の景況が厳しいと予測している。良いと予測したのはわずか 2 事業所 (0.8%) にとどまっている。

3. 自社の景況

【実績】

2025 年前期の評価点 1.73 点、2025 年後期の評価点 1.68 点に対し、2026 年前期の評価点は 1.59 点で、自社の景況は悪化したという評価である。

【今後の見通し】

2026 年後期の評価点は 1.64 で、自社の景況は横ばい傾向が続くとみている。

【業種別評価】

(2026 年前期実績)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業		24	18	1	43	1.57
	製造業	1	14	19		34	1.47
	サービス業	4	26	24	1	55	1.63
	運輸業		6	3		9	1.67
	建設業	1	42	25	1	69	1.65
	製材建具業		1	2	1	4	1.33
	その他	1	14	7		22	1.73
	不明	1	7	13	1	22	1.43
	合計	8	134	111	5	258	1.59
	構成比	3.1%	51.9%	43.0%	1.9%	100.0%	

普通と回答したのは 134 事業所 (51.9%) で、悪いと回答したのは 111 事業所 (43.0%) である。業種別の評価点を見ると、「その他」が 1.73 点と最も高く、次いで「運輸業」が 1.67 点、「建設業」が 1.65 点、「サービス業」が 1.63 点となっている。普通と回答した事業所が多かったのは「建設業」「サービス業」「小売卸売業」の 3 業種で、良いと回答したのは 8 事業所 (3.1%) にとどまっている。

(2026 年後期予測)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	1	24	17	1	43	1.62
	製造業	2	13	18	1	34	1.52
	サービス業	4	26	22	3	55	1.65
	運輸業		6	3		9	1.67
	建設業	3	41	25		69	1.68
	製材建具業		1	2	1	4	1.33
	その他	3	15	4		22	1.95
	不明		7	13	2	22	1.35
	合計	13	133	104	8	258	1.64
	構成比	5.0%	51.6%	40.3%	3.1%	100.0%	

普通と予測したのは 133 事業所 (51.6%)、悪いと予測したのは 104 事業所 (40.3%) で、業種別の評価点を見ると、「その他」が 1.95 点と最も高く、次いで「建設業」が 1.68 点、「運輸業」が 1.67 点、「サービス業」が 1.65 点などとなっている。「建設業」「サービス業」「小売卸売業」で普通と予測する事業所が多く、良いと予測したのはわずか 13 事業所 (5.0%) にとどまっている。

4. 市場の競争

【実績】

2025 年前期の評価点 1.63 点、2025 年後期の評価点 1.70 点に対し、2026 年前期の評価点は 1.60 点で、市場の競争は横ばいという見方をしている。

【今後の見通し】

2026 年後期の予測は 1.57 点で、2026 年前期と比較して横ばいが続くともっているものの、市場の競争は普通と予想している事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2026 年前期実績)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	3	19	21		43	1.58
	製造業		20	13	1	34	1.61
	サービス業		24	28	3	55	1.46
	運輸業		6	3		9	1.67
	建設業		42	26	1	69	1.62
	製材建具業		1	3		4	1.25
	その他		21	1		22	1.95
	不明		12	8	2	22	1.60
	合計	3	145	103	7	258	1.60
	構成比	1.2%	56.2%	39.9%	2.7%	100.0%	

市場の競争が普通と回答したのは 145 事業所（56.2%）と最も多いが、業種別評価を見ると、評価点が低い（＝競争が厳しいと評価する）業種は「製材建具業」が 1.25 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.46 点、「小売卸売業」が 1.58 点で、これら 3 業種が市場の競争が激化しているとみる事業所が多いことがわかる。

(2026 年後期予測)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	3	18	22		43	1.56
	製造業	1	19	13	1	34	1.64
	サービス業		23	27	5	55	1.46
	運輸業		5	4		9	1.56
	建設業		36	31	2	69	1.54
	製材建具業		1	3		4	1.25
	その他		20	2		22	1.91
	不明		11	8	3	22	1.58
	合計	4	133	110	11	258	1.57
	構成比	1.6%	51.6%	42.6%	4.3%	100.0%	

市場の競争が普通と予測したのは 133 事業所（51.6%）と最も多いが、業種別評価を見ると、「製材建具業」が 1.25 点、「サービス業」が 1.46 点、「建設業」が 1.54 点、「小売卸売業」「運輸業」が、1.56 点で、これら 5 業種が平均より低く 2026 年前期より市場の競争が激化すると予測する事業所が多いことがわかる。

5. 売上（収入）額

【実績】

2025 年前期の評価点 1.77 点、2025 年後期の評価点 1.77 点に対し、2026 年前期の評価点は 1.66 点で、売上（収入）は「減少」と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2026 年後期の予測は 1.65 点と、2026 年前期と同様、売上（収入）の「減少」が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2026 年前期実績)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	8	13	22		43	1.67
	製造業	7	7	20		34	1.62
	サービス業	7	21	25	2	55	1.66
	運輸業	2	3	4		9	1.78
	建設業	10	28	31		69	1.70
	製材建具業		1	3		4	1.25
	その他	4	8	10		22	1.73
	不明	3	7	12		22	1.59
	合計	41	88	127	2	258	1.66
	構成比	15.9%	34.1%	49.2%	0.8%	100.0%	

売上（収入）額が減少と回答したのは 127 事業所（49.2%）と最も多いが、増加、不変と回答した事業所も 129 事業所（50.0%）と半数を占めている。

業種別では「運輸業」が 1.78 点と最も高く、次いで「その他」が 1.73 点、「建設業」が 1.70 点、「小売卸売業」が 1.67 点などとなっている。減少と回答した事業所は、「建設業」「サービス業」「小売卸売業」「製造業」で多いことがわかる。

(2026 年後期予測)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	6	12	25		43	1.56
	製造業	6	11	16	1	34	1.70
	サービス業	5	20	26	4	55	1.59
	運輸業	1	5	3		9	1.78
	建設業	7	33	29		69	1.68
	製材建具業		2	2		4	1.50
	その他	4	11	7		22	1.86
	不明	1	8	11	2	22	1.50
	合計	30	102	119	7	258	1.65
	構成比	11.6%	39.5%	46.1%	2.7%	100.0%	

売上（収入）額が減少すると予測したのは 119 業所（46.1%）で、業種別に見ると、評価点が低いのは「製材建具業」の 1.50 点、次いで「小売卸売業」の 1.56 点、「サービス業」の 1.59 点となっており、この 3 つの業種で売上（収入）が減少すると見ている事業所の割合が多いことが分かる。

6. 仕入（材料代）価格

【実績】

2025 年前期の評価点 1.18 点、2025 年後期の評価点 1.23 点に対し、2026 年前期の評価点は 1.15 点で、前年同期と比較して仕入（材料代）価格は「上昇傾向」が続いているという評価である。

【今後の見通し】

2026 年後期の予測は 1.19 点と、2026 年前期と同様に仕入（材料代）価格は「上昇傾向」が続くと見ている。

【業種別評価】

（2026 年前期実績）

6. 仕入(材料代)価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	37	5	1		43	1.16
	製造業	30	4			34	1.12
	サービス業	44	7	1	3	55	1.17
	運輸業	6	3			9	1.33
	建設業	64	4	1		69	1.09
	製材建具業	4				4	1.00
	その他	16	5		1	22	1.24
	不明	15	5		2	22	1.25
	合計	216	33	3	6	258	1.15
	構成比	83.7%	12.8%	1.2%	2.3%	100.0%	

仕入（材料代）価格が、不変と回答したのはわずか 33 事業所（12.8%）に対し、上昇したと回答したのは 216 事業所（83.7%）で 8 割以上を占めている。

業種別に見ると、「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「建設業」が 1.09 点、「製造業」が 1.12 点でこれらの業種で仕入（材料価格）が上昇したと回答した事業所の割合が多いことが分かる。

（2026 年後期予測）

6. 仕入(材料代)価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	34	8	1		43	1.23
	製造業	27	6		1	34	1.18
	サービス業	43	6	1	5	55	1.16
	運輸業	5	4			9	1.44
	建設業	62	6	1		69	1.12
	製材建具業	4				4	1.00
	その他	16	5		1	22	1.24
	不明	13	6		3	22	1.32
	合計	204	41	3	10	258	1.19
	構成比	79.1%	15.9%	1.2%	3.9%	100.0%	

上昇すると予測したのは 204 事業所（79.1%）で、業種別では、「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「建設業」が 1.12 点、「サービス業」が 1.16 点、「製造業」が 1.18 点でこれらの業種で上昇すると予測する企業が多いことが分かる。

7. 労務費の傾向

【実績】

2025 年前期の評価点 1.56 点、2025 年後期の評価点 1.50 点に対し、2026 年前期の評価点は 1.56 点で、前年同期と比較すると労務費の上昇傾向は変わらないという評価である。

【今後の見通し】

2026 年後期の予測は、評価点が 1.55 点と 2026 年前期とほぼ同様の評価点で、引き続き労務費は上昇傾向で推移すると予測している。

【業種別評価】

(2026 年前期実績)

7. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	22	19	1	1	43	1.50
	製造業	23	8		3	34	1.26
	サービス業	23	26	3	3	55	1.62
	運輸業	6	3			9	1.33
	建設業	25	40	3	1	69	1.68
	製材建具業	3	1			4	1.25
	その他	9	12		1	22	1.57
	不明	4	15		3	22	1.79
	合計	115	124	7	12	258	1.56
	構成比	44.6%	48.1%	2.7%	4.7%	100.0%	

労務費が上昇したと回答したのは 115 事業所（44.6%）で、業種別に見ると「製材建具業」が 1.25 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.26 点、「運輸業」が 1.33 点、「小売卸売業」が 1.50 点で、この 4 つの業種で労務費が上昇したと答えた事業所の割合が多いことが分かる。

(2026 年後期予測)

7. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	23	18	1	1	43	1.48
	製造業	22	8	1	3	34	1.32
	サービス業	24	22	4	5	55	1.60
	運輸業	5	4			9	1.44
	建設業	25	40	3	1	69	1.68
	製材建具業	3	1			4	1.25
	その他	11	10		1	22	1.48
	不明	4	13		5	22	1.76
	合計	117	116	9	16	258	1.55
	構成比	45.3%	45.0%	3.5%	6.2%	100.0%	

労務費が上昇すると予測したのは 117 事業所（45.3%）で、業種別に見ると「製材建具業」が 1.25 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.32 点、「運輸業」が 1.44 点、「小売卸売業」「その他」が 1.48 点で、これらの業種で労務費の上昇を予測している事業所の割合が多いことが分かる。

8. 燃料費の傾向

【実績】

2025 年前期の評価点 1.22 点、2025 年後期の評価点 1.31 点に対し、2026 年前期の評価点は 1.20 点で、燃料費の上昇が続くと答えた事業所が多い。

【今後の見通し】

2026 年後期の予測は、評価点 1.20 点で、2026 年前期と同様に燃料費は上昇傾向が続くと予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

(2026 年前期実績)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	31	12			43	1.28
	製造業	29	2	1	2	34	1.13
	サービス業	42	11		2	55	1.21
	運輸業	9				9	1.00
	建設業	56	12		1	69	1.18
	製材建具業	4				4	1.00
	その他	17	4		1	22	1.19
	不明	13	7		2	22	1.35
	合計	201	48	1	8	258	1.20
	構成比	77.9%	18.6%	0.4%	3.1%	100.0%	

上昇したと回答したのは 201 事業所（77.9%）に対し、低下したと回答した事業所は 1 事業所（0.4%）で、上昇したと答えた事業所が多いことが分かる。

業種別の評価点を見ると、全ての業種で評価点が 1 点台の前半となっており、燃料費は上昇傾向にあると回答した事業所が多いことが分かる。

(2026 年後期予測)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	31	12			43	1.28
	製造業	29	3		2	34	1.09
	サービス業	42	9		4	55	1.18
	運輸業	8	1			9	1.11
	建設業	53	14		2	69	1.21
	製材建具業	4				4	1.00
	その他	17	4		1	22	1.19
	不明	11	7		4	22	1.39
	合計	195	50	0	13	258	1.20
	構成比	75.6%	19.4%	0.0%	5.0%	100.0%	

上昇すると予測したのは 195 事業所（75.6%）に対し、不変と予測したのが 50 事業所（19.4%）、低下すると予測したのが 0 事業所で、上昇または不変と予測する事業所の割合が増加している。業種別にみると「製材建具業」が 1.00 点、「製造業」が 1.09 点、「運輸業」が 1.11 点、その他の事業所も 1 点台後半で、多くの事業者が今後も燃料費は上昇傾向が続くと予測をしていることが分かる。

9. 収益（経常利益）

【実績】

2025 年前期の評価点 1.58 点、2025 年後期の評価点 1.68 点に対し、2026 年前期の評価点は 1.59 点で、収益（経常利益）は減少・不変と答えた事業所が増えている。

【今後の見通し】

2026 年後期の予測は、評価点が 1.56 点で 2026 年前期に引き続き収益（経常利益）は減少・不変と予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

（2026 年前期実績）

9. 収益（経常利益）		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	2	16	25		43	1.47
	製造業	2	13	19		34	1.50
	サービス業	4	21	27	3	55	1.56
	運輸業	2	5	2		9	2.00
	建設業	8	28	33		69	1.64
	製材建具業		3	1		4	1.75
	その他	3	7	12		22	1.59
	不明	2	11	9		22	1.68
	合計	23	104	128	3	258	1.59
	構成比	8.9%	40.3%	49.6%	1.2%	100.0%	

収益（経常利益）が減少したと回答したのは 128 事業所（49.6%）に対し、増加が 23 事業所（8.9%）、不変が 104 事業所（40.3%）となっている。

業種別に見ると、平均より高いのは「運輸業」「製材建具業」「建設業」に対し、「サービス業」「製造業」「小売卸売業」は平均より低いことが分かる。

（2026 年後期予測）

9. 収益（経常利益）		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	2	14	27		43	1.42
	製造業	4	10	19	1	34	1.55
	サービス業	4	19	28	4	55	1.53
	運輸業	1	6	2		9	1.89
	建設業	3	32	34		69	1.55
	製材建具業		3	1		4	1.75
	その他	4	9	9		22	1.77
	不明	1	10	8	3	22	1.63
	合計	19	103	128	8	258	1.56
	構成比	7.4%	39.9%	49.6%	3.1%	100.0%	

収益（経常利益）が減少すると予測したのは 128 事業所（49.6%）に対し、増加が 19 事業所（7.4%）、不変が 103 事業所（39.9%）となっている。

業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.89 点と最も高く、次いで「その他」が 1.77 点、「製材建具業」が 1.75 点でこれらの 3 業種が平均より高いことが分かる。

10. 価格への転嫁（コストアップ等）

【実績】

2025 年前期の評価点 1.63 点、2025 年後期の評価点 1.67 点に対し、2026 年前期の評価点は 1.59 点で、前年同期と比較して、価格への転嫁は普通・困難という傾向が続くと回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2026 年後期の予測は、評価点が 1.56 点で 2026 年前期と同様に、価格への転嫁は普通・困難と予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

（2026 年前期実績）

10. 価格への転嫁(コストアップ等)		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	2	20	21		43	1.56
	製造業	3	16	14	1	34	1.67
	サービス業	5	26	22	2	55	1.68
	運輸業		4	5		9	1.44
	建設業	2	38	29		69	1.61
	製材建具業		1	3		4	1.25
	その他		10	11	1	22	1.48
	不明		9	11	2	22	1.45
	合計	12	124	116	6	258	1.59
	構成比	4.7%	48.1%	45.0%	2.3%	100.0%	

価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 12 事業所（4.7%）しかない。

業種別に見ると、「製材建具業」が 1.25 点、「運輸業」が 1.44 点、「その他」が 1.48 点、「小売卸売業」が 1.56 点と評点が低く、これらの業種で価格転嫁が困難という事業所の割合が多いことが分かる。

（2026 年後期予測）

10. 価格への転嫁(コストアップ等)		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	1	21	21		43	1.53
	製造業	2	15	16	1	34	1.58
	サービス業	3	26	22	4	55	1.63
	運輸業		4	5		9	1.44
	建設業		44	25		69	1.64
	製材建具業			4		4	1.00
	その他		9	12	1	22	1.43
	不明		8	11	3	22	1.42
	合計	6	127	116	9	258	1.56
	構成比	2.3%	49.2%	45.0%	3.5%	100.0%	

容易になると予測したのはわずか 6 事業所（2.3%）で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.00 点、「その他」が 1.43 点、「運輸業」が 1.44 点、「小売卸売業」が 1.53 点と低く、これら 4 つの業種で価格転嫁が困難と予測する事業所が多いことが分かる。

1 1. 消費税の価格への転嫁

【実績】

2025 年前期の評価点 1.80 点、2025 年後期の評価点 1.82 点に対し、2026 年前期の評価点は 1.76 点で、前年同期と比較して、消費税の価格への転嫁は普通・困難という傾向で推移すると回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2026 年後期の予測は、評価点が 1.75 点で 2026 年前期とほぼ同じ評価点で、今後も消費税の価格転嫁は困難と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2026 年前期実績)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	4	24	14	1	43	1.76
製造業	4	21	8	1	34	1.88
サービス業	4	29	20	2	55	1.70
運輸業		5	4		9	1.56
建設業	7	47	14	1	69	1.90
製材建具業		1	3		4	1.25
その他	1	12	7	2	22	1.70
不明		10	10	2	22	1.50
合計	20	149	80	9	258	1.76
構成比	7.8%	57.8%	31.0%	3.5%	100.0%	

消費税の価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 20 事業所（7.8%）しかない。業種別に見ると、「製材建具業」が 1.25 点、「運輸業」が 1.56 点、「サービス業」「その他」が 1.70 点で、これらの業種で消費税の価格転嫁が困難と回答した事業所の割合が多いことが分かる。

(2026 年後期予測)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	4	24	14	1	43	1.76
製造業	4	21	8	1	34	1.88
サービス業	3	29	19	4	55	1.69
運輸業		5	4		9	1.56
建設業	6	47	15	1	69	1.87
製材建具業		1	3		4	1.25
その他	1	12	7	2	22	1.70
不明		9	10	3	22	1.47
合計	18	148	80	12	258	1.75
構成比	7.0%	57.4%	31.0%	4.7%	100.0%	

容易になると予測したのはわずか 18 事業所（7.0%）で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.25 点、「運輸業」が 1.56 点、「サービス業」が 1.69 点、「その他」が 1.70 点で、これらの業種に消費税の価格への転嫁が困難と予測している事業所の割合が多いことが分かる。

1 2. 従業員の過不足

【実績】

従業員の過不足は、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で評価点を算出している。2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。

2025 年前期の評価点 2.32 点、2025 年後期の評価点 2.19 点に対し、2026 年前期の評価点は 2.35 点で従業員の過不足なし・不足と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2026 年後期の予測は、評価点が 2.37 点で、2026 年前期と同様に従業員の不足が続き、依然厳しい状態が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2026 年前期実績)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業		32	11		43	2.26
	製造業		15	17	2	34	2.53
	サービス業		34	18	3	55	2.35
	運輸業		6	3		9	2.33
	建設業		44	24	1	69	2.35
	製材建具業		1	2	1	4	2.67
	その他		14	8		22	2.36
	不明		17	3	2	22	2.15
	合計	0	163	86	9	258	2.35
	構成比	0.0%	63.2%	33.3%	3.5%	100.0%	

従業員が不足していると回答したのは 86 事業所（33.3%）で、業種別の評価点が平均より高い（＝不足感が強い）のは、「製材建具業」が 2.67 点、「製造業」が 2.53 点、「その他」が 2.36 点で、この 3 つの業種で従業員の不足感が特に強いことが分かる。

(2026 年後期予測)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業		31	12		43	2.28
	製造業		15	17	2	34	2.53
	サービス業		34	17	4	55	2.33
	運輸業		6	3		9	2.33
	建設業		39	29	1	69	2.43
	製材建具業		1	2	1	4	2.67
	その他		14	8		22	2.36
	不明		16	3	3	22	2.16
	合計	0	156	91	11	258	2.37
	構成比	0.0%	60.5%	35.3%	4.3%	100.0%	

不足と予測したのは 91 事業所（35.3%）で、業種別に見ると「製材建具業」が 2.67 点で最も不足感が強く、「製造業」が 2.53 点、「建設業」が 2.43 点で、これらの業種で特に従業員が不足すると予測する企業が多いことが分かる。

13. 資金の調達

【実績】

2025 年前期の評価点 1.85 点、2025 年後期の評価点 1.86 点に対し、2026 年前期の評価点は 1.84 点と、前年同期とほぼ同様の評価点で資金の調達は普通（＝変化なし）と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2026 年後期の予測は、評価点が 1.85 点で 2026 年前期と比較すると、資金の調達は引き続き普通（＝変化なし）と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

（2026 年前期実績）

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	5	31	6	1	43	1.98
	製造業	1	27	5	1	34	1.88
	サービス業	1	39	12	3	55	1.79
	運輸業	1	6	1	1	9	2.00
	建設業	4	54	10	1	69	1.91
	製材建具業		1	3		4	1.25
	その他		18	4		22	1.82
	不明		11	10	1	22	1.52
	合計	12	187	51	8	258	1.84
	構成比	4.7%	72.5%	19.8%	3.1%	100.0%	

資金の調達は普通と回答した事業所が 187 事業所（72.5%）と最も多いが、容易であると回答したのは 12 事業所（4.7%）に対し、困難であると回答したのは 51 事業所（19.8%）で、困難と回答した事業所が一定数あることが分かる。

困難と回答した 51 社の内訳は、「サービス業」が 12 社、「建設業」が 10 社、「小売卸売業」が 6 社などとなっている。

（2026 年後期予測）

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	6	30	6	1	43	2.00
	製造業	1	27	5	1	34	1.88
	サービス業	1	37	12	5	55	1.78
	運輸業	1	6	1	1	9	2.00
	建設業	3	56	9	1	69	1.91
	製材建具業		1	3		4	1.25
	その他		18	4		22	1.82
	不明		9	10	3	22	1.47
	合計	12	184	50	12	258	1.85
	構成比	4.7%	71.3%	19.4%	4.7%	100.0%	

容易と予測したのは 12 事業所（4.7%）に対し、困難と予測したのは 50 事業所（19.4%）と約 4 倍の多さになっている。困難と予測した 50 社の内訳は、「サービス業」が 12 社、「建設業」が 9 社、「小売卸売業」が 6 社などとなっている。

1 4．金利の動向

【実績】

2025 年前期の評価点 1.77 点、2025 年後期の評価点 1.72 点に対し、2026 年前期の評価点は 1.64 点と、前年同期と比較して金利は上昇したと感じている事業所の割合が多くなっていることがうかがえる。

【今後の見通し】

2026 年後期の予測は、評価点が 1.64 点で、2026 年前期と同様に金利は上昇するという予測をしている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2026 年前期実績)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	12	29	2		43	1.77
	製造業	21	10	1	2	34	1.38
	サービス業	21	28	3	3	55	1.65
	運輸業	2	5	1	1	9	1.88
	建設業	28	36	5		69	1.67
	製材建具業	3	1			4	1.25
	その他	10	11		1	22	1.52
	不明	6	12	1	3	22	1.74
	合計	103	132	13	10	258	1.64
	構成比	39.9%	51.2%	5.0%	3.9%	100.0%	

金利が上昇したと回答したのは 103 事業所（39.9%）に対し、低下したと回答したのは 13 事業所（5.0%）となっている。

評価点が 2 点以上（＝金利が低下する）と答えた業種は 0 で、全ての業種で評価点が 2 点未満（＝金利が上昇する）となっており、金利の上昇を経営課題としてとらえる事業所が多いことがうかがえる。

(2026 年後期予測)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	13	29	1		43	1.72
	製造業	20	11	1	2	34	1.41
	サービス業	20	26	4	5	55	1.68
	運輸業	2	5	1	1	9	1.88
	建設業	27	37	5		69	1.68
	製材建具業	4				4	1.00
	その他	11	10		1	22	1.48
	不明	4	13	1	4	22	1.83
	合計	101	131	13	13	258	1.64
	構成比	39.1%	50.8%	5.0%	5.0%	100.0%	

金利は不変と回答したのは 131 事業所（50.8%）、低下すると予測したのは 13 事業所（5.0%）に対し、上昇すると予測したのは 101 事業所（39.1%）で、先行き金利は上昇すると予測する事業者が多いことが分かる。

15. 取引条件

【実績】

取引条件は、やや厳しいものの変化がないと回答している事業所が多い。
2025 年前期の評価点 1.87 点、2025 年後期の評価点 1.90 点に対し、2026 年前期の評価点は 1.85 点と、前年同期と同様やや厳しいという評価である。

【今後の見通し】

2026 年後期の予測は、評価点が 1.84 点で 2026 年前期と同様、取引条件はやや厳しくなると見ている事業所が多い。

【業種別評価】

(2026 年前期実績)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	8	34	1		43	1.84
	製造業	6	27	1		34	1.85
	サービス業	14	38	1	2	55	1.75
	運輸業		8	1		9	2.11
	建設業	9	60			69	1.87
	製材建具業	2	2			4	1.50
	その他	2	19		1	22	1.90
	不明	3	17	1	1	22	1.90
	合計	44	205	5	4	258	1.85
	構成比	17.1%	79.5%	1.9%	1.6%	100.0%	

悪化したと回答したのが 44 事業所（17.1%）、改善したと回答したのが 5 事業所（1.9%）に対し、普通と回答したのが 205 事業所（79.5%）となっている。

全ての業種で普通と回答した事業所が多いが、「サービス業」「建設業」「小売卸売業」で悪化したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2026 年後期予測)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	7	35	1		43	1.86
	製造業	7	25	1	1	34	1.82
	サービス業	14	36	1	4	55	1.75
	運輸業		9			9	2.00
	建設業	10	58	1		69	1.87
	製材建具業	1	3			4	1.75
	その他	2	19		1	22	1.90
	不明	3	15	1	3	22	1.89
	合計	44	200	5	9	258	1.84
	構成比	17.1%	77.5%	1.9%	3.5%	100.0%	

普通と予測したのが 200 事業所（77.5%）と 8 割近くを占めている。業種別にみると、「サービス業」「建設業」「小売卸売業」「製造業」で悪化すると予測する事業所が多いことが分かる。

16. 従業員の高齢化

【実績】

2025 年前期の評価点 1.41 点、2025 年後期の評価点 1.37 点に対し、2026 年前期の評価点は 1.34 点で、従業員の高齢化は引き続き進行したと答えている。

【今後の見通し】

2026 年後期の予測は、評価点が 1.36 点で 2026 年前期と同様に従業員の高齢化は引き続き進行すると予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2026 年前期実績)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		14	29		43	1.33
製造業		12	20	2	34	1.38
サービス業		16	36	3	55	1.31
運輸業		2	7		9	1.22
建設業	1	26	42		69	1.41
製材建具業			3	1	4	1.00
その他		5	16	1	22	1.24
不明		8	11	3	22	1.42
合計	1	83	164	10	258	1.34
構成比	0.4%	32.2%	63.6%	3.9%	100.0%	

高齢化が進行したと回答したのが 164 事業所（63.6%）と最も多く、高齢化が改善したと回答したのはわずか 1 社（0.4%）にすぎない。

業種別に見ると「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、従業員の高齢化に伴う人手不足感が特に強いことが分かる。その他の業種も 1.2 点台～1.4 点台の評価点で、従業員の高齢化を大きな経営課題ととらえていることが分かる。

(2026 年後期予測)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		15	28		43	1.35
製造業		12	20	2	34	1.38
サービス業		16	35	4	55	1.31
運輸業		2	7		9	1.22
建設業	1	25	43		69	1.39
製材建具業			3	1	4	1.00
その他	1	6	14	1	22	1.38
不明		8	10	4	22	1.44
合計	2	84	160	12	258	1.36
構成比	0.8%	32.6%	62.0%	4.7%	100.0%	

高齢化が進行すると予測するのが 160 事業所（62.0%）と約 60%を占めており、全ての業種で今後も従業員の高齢化が進行すると予測していることが分かる。

D. インボイス発行事業者の登録状況

1. インボイス発行事業者の登録状況

	登録した	登録していない	不明	未記入	合計	登録率
小売卸売業	13	29	1		43	30.2%
製造業	20	11	1	2	34	58.8%
サービス業	20	26	4	5	55	36.4%
運輸業	2	5	1	1	9	22.2%
建設業	27	37	5		69	39.1%
製材建具業	4				4	100.0%
その他	11	10		1	22	50.0%
不明	4	13	1	4	22	18.2%
合計	101	131	13	13	258	39.1%
構成比	39.1%	50.8%	5.0%	5.0%	100.0%	

（注）インボイス制度とは、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式で、インボイス制度導入後、仕入税額控除を受けるためには、一定の要件を満たした適格請求書（インボイス）の発行・保存が必要になった。

インボイス発行事業者として「登録した」と回答した事業者は、2024 年後期が 163 社（構成比 60.6%）、2025 年前期が 159 社（構成比 61.2%）、2025 年後期が 148 社（構成比 59.0%）に対し、今回調査では 101 社（構成比 39.1%）で、登録した企業の構成比は減少傾向にある。

業種別にみると、「製材建具業」が登録率 100.0%と最も高く、次いで「製造業」が 58.8%、「その他」が 50.0%、「建設業」が 39.1%、「サービス業」が 36.4%、「小売卸売業」が 30.2%、「運輸業」が 22.2%などとなっている。

一方、「登録していない」と答えた事業者は 131 社（構成比 50.8%）であった。

業種別にみると、「建設業」が 37 社と最も多く、次いで「小売卸売業」が 29 社、「サービス業」が 26 社、「製造業」が 11 社、「その他」が 10 社、「運輸業」が 5 社、「製材建具業」は 0 社などとなっている。

「インボイス発行事業者」の登録の有無について、登録不明と回答した事業者が 13 社（構成比 5.0%）、未記入の事業者が 13 社（構成比 5.0%）だった。

E. 設備投資の実施と計画状況

1. 今期の設備投資の実施状況

今期	実施した	実施せず	未記入	有効回答	実施率
小売卸売業	12	30	1	42	28.6%
製造業	12	20	2	32	37.5%
サービス業	15	39	1	54	27.8%
運輸業	2	6	1	8	25.0%
建設業	11	58		69	15.9%
製材建具業		3	1	3	0.0%
その他	3	19		22	13.6%
不明	3	18	1	21	14.3%
合計	58	193	7	251	23.1%
構成比	23.1%	76.9%		100.0%	

今期設備投資を実施した事業所は、有効回答 251 事業所中 58 事業所（実施率 23.1%）である。

設備投資の実施事業所数を業種別に見ると、「サービス業」が 15 社、「小売卸売業」「製造業」が 12 社、「建設業」が 11 社、「その他」が 3 社、「運輸業」が 2 社などとなっている。一方、業種別の実施率は、「製造業」が 37.5%と最も高く、「小売卸売業」が 28.6%、「サービス業」が 27.8%、「運輸業」が 25.0%、「建設業」が 15.9%、「その他」が 13.6%などとなっている。

2. 来期の設備投資の計画状況

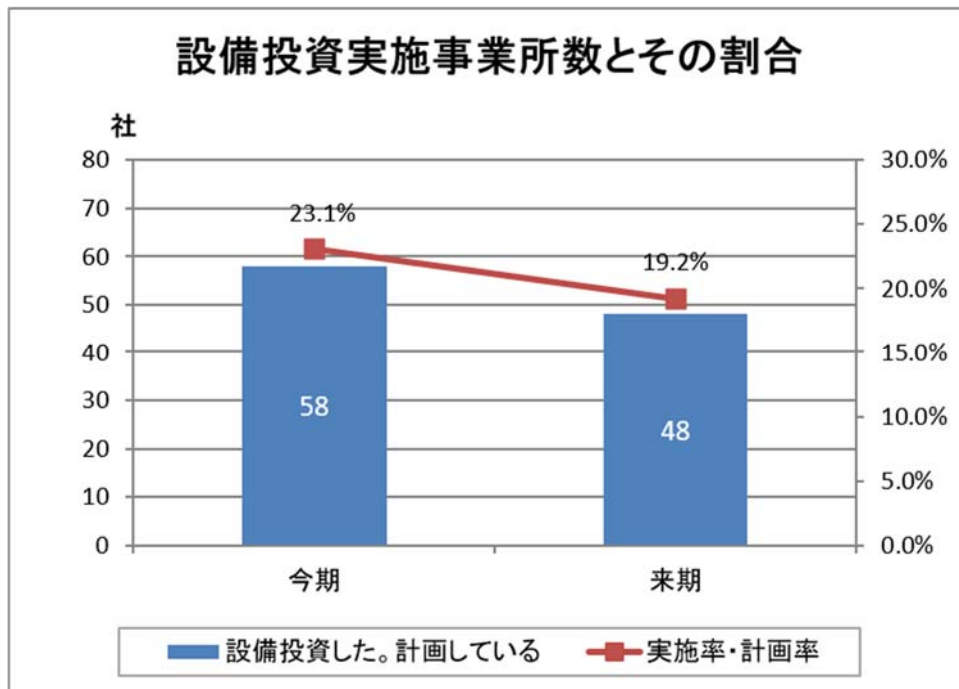
来期の計画	計画あり	計画なし	未記入	有効回答	計画率
小売卸売業	10	32	1	42	23.8%
製造業	11	21	2	32	34.4%
サービス業	7	47	1	54	13.0%
運輸業	3	5	1	8	37.5%
建設業	12	57		69	17.4%
製材建具業	1	2	1	3	33.3%
その他	2	19	1	21	9.5%
不明	2	19	1	21	9.5%
合計	48	202	8	250	19.2%
構成比	19.2%	80.8%		100.0%	

一方、来期に設備投資を計画している事業所は、有効回答 250 事業所中 48 事業所（計画率 19.2%）である。

業種別に見ると、「建設業」が 12 社と最も多く、「製造業」が 11 社、「小売卸売業」が 10 社、「サービス業」が 7 社、「運輸業」が 3 社、「その他」が 2 社、「製材建具業」が 1 社などとなっている。

一方、業種別の計画率は、「運輸業」が 37.5%と最も高く、「製造業」が 34.4%、「製材建具業」が 33.3%、「小売卸売業」が 23.8%、「建設業」が 17.4%、「サービス業」が 13.0%、「その他」が 9.5%などとなっている。

図－３



今期設備投資を実施した事業所が 58 社（実施率 23.1%）に対し、来期に設備投資を計画している事業所は 48 社（計画率 19.2%）で、来期の設備投資計画は件数・実施率ともに今期より減少すると予測していることが分かる。

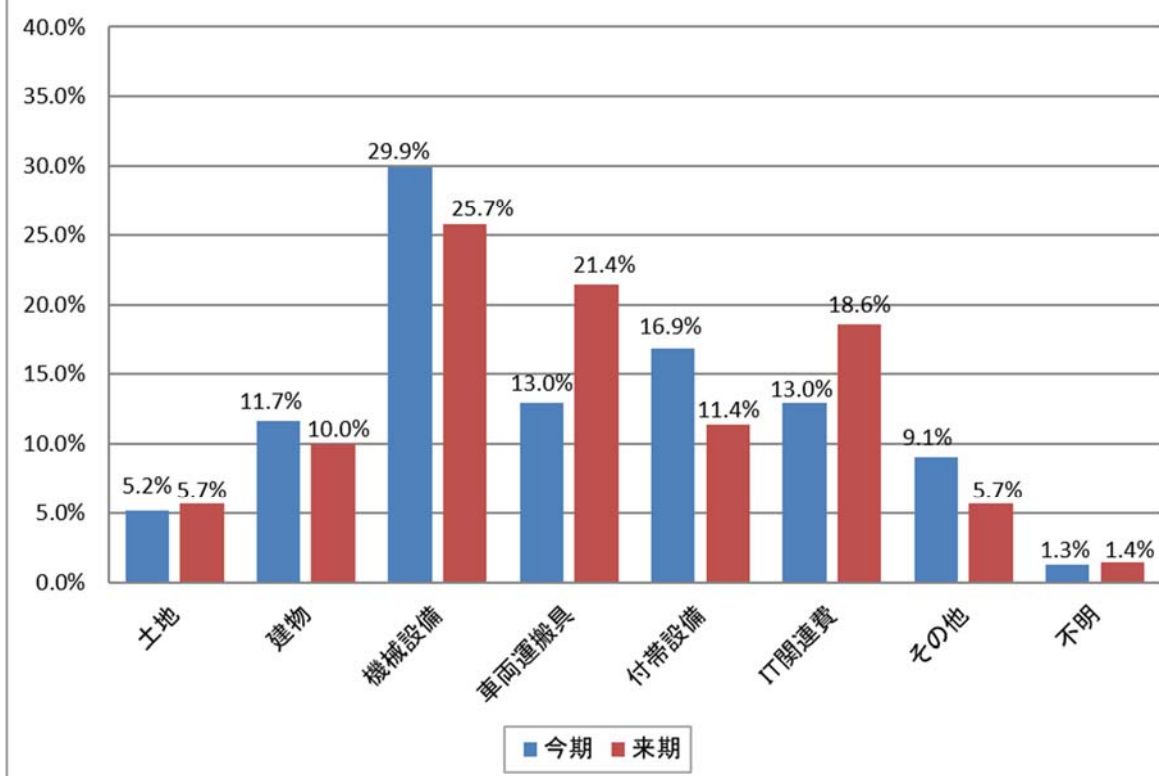
３． 設備投資の内容

設備投資の内容は、以下の通りである。１事業者あたり投資件数は、今期実績が 1.3 件に対し、来期計画は 1.5 件となっている。

	今期		来期	
	実数	構成比	実数	構成比
土地	4	5.2%	4	5.7%
建物	9	11.7%	7	10.0%
機械設備	23	29.9%	18	25.7%
車両運搬具	10	13.0%	15	21.4%
付帯設備	13	16.9%	8	11.4%
IT関連費	10	13.0%	13	18.6%
その他	7	9.1%	4	5.7%
不明	1	1.3%	1	1.4%
合計	77	100.0%	70	100.0%
1事業者あたり投資件数	1.3		1.5	

設備投資の内容

図－４



今期の実績は、機械設備が 23 件（29.9%）と最も多く、次いで付帯設備が 13 件（16.9%）、車両運搬具と IT 関連費が 10 件（13.0%）、建物が 9 件（11.7%）、その他が 7 件（9.1%）、土地が 4 件（5.2%）などとなっている。

来期の計画は、機械設備が 18 件（25.7%）と最も多く、次いで車両運搬具が 15 件（21.4%）、IT 関連費が 13 件（18.6%）、付帯設備が 8 件（11.4%）、建物が 7 件（10.0%）、土地とその他が 4 件（5.7%）などとなっている。

来期は、土地、車両運搬具、IT 関連費の設備投資件数が増加すると見ている事業者が多いことがわかる。

F. 賃金引き上げの実施状況および今後の実施予定

賃金引き上げの実施状況および今後の実施予定を一覧にすると下記の通りである。

No	賃上げの実施状況と今後の予定	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	賃金を引き上げる従業員がいない (一人親方・家族経営など)	9	5	22	2	28	1	10	18	95	32.9%
2	上期に賃上げを実施した	17	13	14	4	16	2	4	1	71	24.6%
3	下期に賃上げをする予定	4	6	3	1	4	0	1	0	19	6.6%
4	下期に賃上げを検討中だが、 現時点で金額・時期は未定である	2	4	3	3	7	0	4	0	23	8.0%
5	業績悪化等の理由により下期の賃上げ は困難である	3	1	4	1	5	0	1	2	17	5.9%
6	現在のところ下期に賃上げ予定はない	15	8	14	0	19	0	4	4	64	22.1%
	合計	50	37	60	11	79	3	24	25	289	100.0%

毎年10月に愛媛県の最低賃金が引き上げられていることから、上期（1月～6月）に「賃金引き上げを実施」した事業者が71社（24.6%）、「下期に賃上げをする予定」の事業者が19社（6.6%）、「下期に賃上げを検討中だが金額・時期は未定」の事業者が23社（8.0%）に対して、「業績悪化等の理由により下期の賃上げは困難である」とする事業者が17社（5.9%）、「下期に賃上げ予定はない」とする事業者が64社（22.1%）あるなど、賃上げの取組みについて事業者で差があることが分かった。

G. 上期に賃金を引き上げたことに伴う経営への影響

「上期（1月～6月）に賃金引き上げを実施した」と答えた事業者に賃上げに伴う経営への影響について聞いたところ回答状況は下記のとおりである。

No	賃金引き上げに伴う経営への影響	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	影響が大きい (収益を圧迫している)	6	5	5		4	1	6	1	28	51.9%
2	影響はどちらとも言えない (現時点では吸収できている)	3	2	5	1	5	1	1	1	19	35.2%
3	影響は少ない (生産性向上や価格転嫁で対応できている)	1		2	1	3				7	13.0%
	合計	10	7	12	2	12	2	7	2	54	100.0%

「上期（1月～6月）に賃金引き上げを実施した」と回答した事業者に「賃上げに伴う経営への影響」について聞いたところ「影響は少ない（生産性向上や価格転嫁で吸収できている）」と答えた事業者は7社（構成比13.0%）と少ないのに対し、「影響はどちらとも言えない（現時点では吸収できている）」と答えた事業所は19社（構成比35.2%）だったが、「影響が大きい（収益を圧迫している）」と答えた事業者が28者（構成比51.9%）と過半数を占めていることが分かった。

H. 経営課題について

事業所が抱える経営課題を、業種別に一覧表にすると下記の通りである。

No	経営課題項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計
12	原材料・仕入原価の上昇	17	18	29	4	43	3	9	7	130
15	燃料の高騰	12	14	21	7	30	1	4	9	98
17	社員の高齢化	16	13	18	6	22	2	11	6	94
1	売上不振	17	14	18	1	17	2	3	4	76
2	需要の停滞	10	10	15	0	14	0	3	4	56
20	設備の老朽化	13	11	10	3	7	2	5	5	56
5	競争の激化	11	7	15	1	12	2	1	4	53
16-2	人手過不足(不足)	3	10	7	2	22	1	6	1	52
18	人件費高	7	11	8	4	9	1	2	2	44
9	価格に税・コストアップを適正転嫁ができない	8	9	5	2	11	0	4	4	43
22	事業承継・後継者	9	8	7		5	1	2	3	35
4	民需の停滞	4	5	6	0	9	0	1	1	26
6	新規参入の増加	3	2	7	1	2	0	0	2	17
21-1	資金繰り難(運転資金)	1		4	2	3	1	1	4	16
19	設備不足	4	3	4	1	2	0	1	0	15
3	官公需の停滞	2	0	6	0	4	0	1	1	14
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	6	3	2	2	1	0	0	0	14
8	同業店の進出による競争の激化	4	1	3	0	4	0	0	1	13
13	取引条件の悪化	2	1	4	0	4	0	0	0	11
7	大型・中型店進出による競争の激化	7	0	1	0	1	0	0	1	10
11	異業種からの参入による競争の激化	1	1	1	3	2	0	0	0	8
21-2	資金繰り難(設備資金)	1		5	2					8
23	インボイス制度への対応			1	1	3			1	6
14	在庫過剰	1	0	3	0	2	0	0	0	6
24	その他	2								2
16-1	人手過不足(過剰)									0
	回答総数	161	141	200	42	229	16	54	60	903
	回答事業所数	43	34	55	9	69	4	22	22	258

黄色でマークしたのが、業種別の経営課題項目のトップ5である。

【小売卸売業】では、「売上不振」「原材料・仕入原価の上昇」が17件と最も多く、次いで「社員の高齢化」が16件、「設備の老朽化」が13件、「燃料の高騰」が12件などとなっている。

【製造業】では「原材料・仕入原価の上昇」が18件と最も多く、次いで「売上不振」「燃料の高騰」が14件、「社員の高齢化」が13件、「人件費高」「設備の老朽化」が11件などとなっている。

【サービス業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が29件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が21件、「売上不振」「社員の高齢化」が18件、「需要の停滞」「競争の激化」が15件などとなっている。

【運輸業】では、「燃料の高騰」が7件と最も多く、次いで「社員の高齢化」が6件、「原材料・仕入原価の上昇」「人件費高」が4件、「異業種からの参入による競争の激化」「設備の老朽化」が3件などとなっている。

【建設業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が43件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が30件、「人手過不足(不足)」「社員の高齢化」が22件、「売上不振」が17件などとなっている。

【製材建具業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が3件、次いで「売上不振」「競争の激化」「社員の高齢化」「設備の老朽化」が2件などとなっている。

【その他】では、「社員の高齢化」が11件、「原材料・仕入原価の上昇」が9件、「人手過不足（不足）」が6件、「設備の老朽化」が5件、「価格に税・コストアップを適正転嫁ができない」「燃料の高騰」が4件などとなっている。

事業所が抱える経営課題を、回答件数が多い順に並べると下記の通りである。

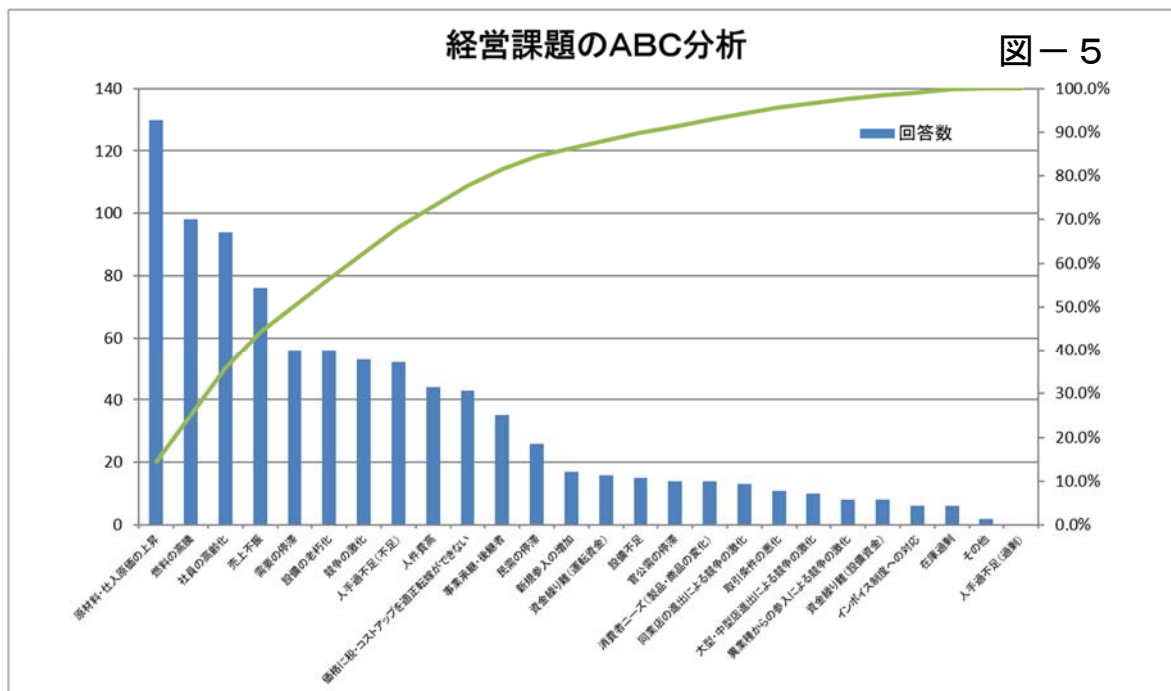
No	経営課題項目	回答数	支持率 回答数÷B	構成比 回答数÷A	構成比 累積値
12	原材料・仕入原価の上昇	130	50.4%	14.4%	14.4%
15	燃料の高騰	98	38.0%	10.9%	25.2%
17	社員の高齢化	94	36.4%	10.4%	35.7%
1	売上不振	76	29.5%	8.4%	44.1%
2	需要の停滞	56	21.7%	6.2%	50.3%
20	設備の老朽化	56	21.7%	6.2%	56.5%
5	競争の激化	53	20.5%	5.9%	62.3%
16-2	人手過不足(不足)	52	20.2%	5.8%	68.1%
18	人件費高	44	17.1%	4.9%	73.0%
9	価格に税・コストアップを適正転嫁ができない	43	16.7%	4.8%	77.7%
22	事業承継・後継者	35	13.6%	3.9%	81.6%
4	民需の停滞	26	10.1%	2.9%	84.5%
6	新規参入の増加	17	6.6%	1.9%	86.4%
21-1	資金繰り難(運転資金)	16	6.2%	1.8%	88.2%
19	設備不足	15	5.8%	1.7%	89.8%
3	官公需の停滞	14	5.4%	1.6%	91.4%
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	14	5.4%	1.6%	92.9%
8	同業店の進出による競争の激化	13	5.0%	1.4%	94.4%
13	取引条件の悪化	11	4.3%	1.2%	95.6%
7	大型・中型店進出による競争の激化	10	3.9%	1.1%	96.7%
11	異業種からの参入による競争の激化	8	3.1%	0.9%	97.6%
21-2	資金繰り難(設備資金)	8	3.1%	0.9%	98.4%
23	インボイス制度への対応	6	2.3%	0.7%	99.1%
14	在庫過剰	6	2.3%	0.7%	99.8%
24	その他	2	0.8%	0.2%	100.0%
16-1	人手過不足(過剰)	0	0.0%	0.0%	100.0%
	回答総数	903		100.0%	
	回答事業所数	258			

回答事業所数（B）は258社であるが、経営課題項目は複数回答可としているため回答総数（A）は903件となっている。

回答数を回答事業所数（B）で除した数値を「支持率」として算出した。

ちなみに、「支持率」1位は、「原材料・仕入原価の上昇」で50.4%、次いで「燃料の高騰」が38.0%、「社員の高齢化」が36.4%、「売上不振」が29.5%、「需要の停滞」「設備の老朽化」が21.7%などとなっている。

経営課題項目について、回答数の多い項目から順に並べ替え、構成比および累積値をグラフ化したものが下記の「図－５」である。



I. 経営課題に対する必要なサポートについて

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
7	公的な助成・補助制度の斡旋	18	12	21	4	25	0	5	6	91	31.8%
1	販路拡大や新規開拓の支援	10	12	7	0	10	0	4	4	47	16.4%
4	資金調達	4	4	10	3	6	1	2	4	34	11.9%
2	人材確保のためのマッチング支援	2	4	3	2	10	0	4	0	25	8.7%
3	情報交換ができる場の提供	4	4	8	0	5	0	0	2	23	8.0%
5	講演会やセミナーによる情報提供	2	5	6	0	2	0	3	3	21	7.3%
6	研修会を通じた人材育成の支援	3	3	3	1	4	0	1	0	15	5.2%
9	企業間の連携を創出する場の提供	5	0	4	0	3	0	0	0	12	4.2%
11	その他	2	1	1		1		2	1	8	2.8%
8	専門人材の派遣や斡旋	1	1	1	0	3	0	0	0	6	2.1%
10	M&Aや企業売却に関する支援	1	1	1		1				4	1.4%
	合計	52	47	65	10	70	1	21	20	286	100.0%

必要とするサポートで、最も希望が多いのは、「7. 公的な助成・補助制度の斡旋」が91件（31.8%）、次いで「1. 販路拡大や新規開拓の支援」が47件（16.4%）、「4. 資金調達」が34件（11.9%）、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が25件（8.7%）、「3. 情報交換ができる場の提供」が23件（8.0%）などとなっている。

「12. その他」が8件あったが、「特になし」が5件のほか、「廃業のタイミングをはかっている」「青色申告支援の継続」「働き方改革」が各1件だった。

J. まとめ

1. 日本の景気判断について

日本総合研究所が 2026 年 7 月に発表した日本経済展望によると、景気概況は「景気は一部で足踏みも緩やかに回復」としている。景気動向指数は「一致指数が持ち直し、先行指数は改善基調」としている。

企業全体の景況感は「総じて良好」としており、日銀短観 2026 年 6 月調査によると、大企業・製造業の業況判断 D I は前回調査 + 5 %ポイント上昇した。

中東情勢の混乱を背景に石油・石炭製品工業の景況感は悪化したものの、堅調な半導体需要に伴うデータセンターや半導体関連の投資拡大を受けて、非鉄金属や機械工業の景況感が改善した。

大企業・非製造業は前回調査 + 1 %ポイント上昇した。中東危機によるエネルギー価格上昇により電気・ガス業などが全体を押し下げた一方、底堅い個人消費とインバウンド需要を背景に小売や宿泊・飲食サービス業が景況感を下支えした。

一方、製造業の生産活動は底堅く推移した。2026 年 5 月の鉱工業生産は、前月比 +0.5%と増加した。原油や関連製品の代替調達の進展などを受けて、中東情勢の激化以降に落ち込んでいた化学工業や石油・石炭製品工業の生産が底を打った。

先行きの生産計画によると、2026 年 6 月の製造工業生産予測指数（過去の予測誤差を基に算出した補正值）は同 +2.6%と上昇見込みで、好調な半導体需要を背景に、機械工業がけん引する見通しである。

また、個人消費は緩やかな回復基調にあり、良好な所得環境を支えに、サービス消費が増勢を維持しているほか、耐久財消費が大幅に増加した。

税制変更を受けて自動車の購入が増加したことに加えて、来春の省エネ基準厳格化を前にエアコンの買い替え需要が高まっていることが背景にある。

企業の生産活動は総じてみれば底堅く推移している。製造業では、中東情勢の混乱の影響を受けて化学や石油製品の生産が弱い一方、世界的な A I 需要の拡大を背景に、関連製品の輸出が増加しており、電子部品・デバイスの生産が増加。

サービス業でも、企業向け、個人向けともに事業活動は堅調で、インバウンド需要に支えられ、観光関連産業も底堅い動きを示している。

訪日外客数は、中国政府による渡航自粛要請の影響で押し下げられている一方、アジア地域をはじめ多くの国・地域で増加している。先行きについても、企業の生産活動は緩やかな持ち直しが見込まれるものの、既往の原油高などの影響には注意が必要である。大手航空会社はすでに燃油サーチャージの値上げを段階

的に実施しており、夏のインバウンド需要を下押しする可能性もある。

設備投資需要は旺盛で、建設投資は引き続き弱い動きが続く一方、ソフトウェアなどの知的財産生産物投資が増加しているほか、機械投資も底堅く推移しており、先行きの設備投資は緩やかに増加する見通しである。

6月の日銀短観によれば、2026年度の設備投資計画は昨年並みの高水準で、製造業・非製造業ともに、省人化やソフトウェア更新を中心に投資意欲は旺盛である。ただし、足元の原材料コストの増大などを受けて、中小企業の設備投資計画はやや慎重になっている。

失業率は2%台半ばの低水準で推移。人口の減少が構造的な失業率の下押し要因となっているほか、非製造業を中心とする就業者数の増加が女性などの労働参加の拡大を吸収している。

先行きも、労働需給はひっ迫した状態が続く見通しで、医療・介護や宿泊・飲食サービスといった対面型サービスを中心に底堅い労働需要が見込まれる一方、労働供給の拡大余地は限定的。これまで就業者数の増加を支えてきた15～64歳女性についても、近年の増加ペースが続けば、2027年にかけて労働参加率は世界最高水準にある北欧諸国並みに近づく公算である。

賃金の伸びは堅調で、5月の一般労働者の所定内給与は前年比+3.5%と高めの伸びとなった。加えて、所定内給与の伸びを反映して、今夏の賞与も底堅く推移した模様である。経団連によると、2026年の大手企業の夏季賞与（加重平均）は、比較可能な1981年以降で初の100万円乗せとなった。米関税の影響が大きい自動車・鉄鋼などでは減額となったことから、全体の伸び率は前年から鈍化したものの、AI需要を追い風に非鉄・金属などが好調である。

先行きの賃上げ率も高めの水準で推移すると予想。連合によると、2026年の春闘賃上げ率（最終回答集計）は定期昇給込みで5.01%と、前年（5.25%）を小幅に下回ったものの、高めの伸びを維持。定期昇給分を除くベースでも3.50%となったことを踏まえると、今年度の所定内給与は3%前後の伸びで推移する公算大。

5月のコアCPI（生鮮食品を除く総合）は前年比+1.4%と、4ヵ月連続の2%割れとなった。食料品価格の伸びが鈍化しているほか、ガソリン補助金が引き続きエネルギー価格を下押しした。

先行きの物価の伸びは、2026年度後半にかけて2%台で推移する見通しである。政府によるエネルギー補助金などが物価上昇圧力を一定程度和らげるものの、原材料価格などの上昇が販売価格に転嫁され、物価を押し上げる見込み。

食料品についても、夏場以降の値上げが今後の物価上昇圧力となる可能性が。

帝国データバンクの調査によると、前回調査と比べて、夏場以降の食品の値上げ予定の品目数が増加している。2027年度からは食料品の消費税率引き下げが物価下押しに作用し、1%台で推移する見込みである。

日銀は、6月の金融政策決定会合で、政策金利を1%に引き上げ、約31年ぶりの高水準になった。長期金利は高止まり。原油高を受けたインフレ懸念や、財政支出の拡大を巡る思惑が背景にある。

また、日銀は、中東危機が実体経済や金融資本市場に与える影響を注視しつつ、段階的な利上げを続ける公算が大である。次回利上げは12月と予想する。

長期金利は、日銀の利上げ観測や財政支出の拡大観測などを背景に、緩やかな上昇傾向をたどる見通しである。エネルギー補助金や消費減税を巡り、財政規律の低下が強く意識されれば、長期金利が上振れするリスクもある。

中東情勢の緊迫化を受けて国内の建設投資に下押し圧力がある。

その背景として、短期的には建設資材の供給制約による工事進捗の遅延、中期的には建設コストの上昇を受けた投資計画の見直しなどが指摘されている。

短期的には、ナフサ由来製品を中心とした建設資材の供給制約が懸念される。中東産ナフサの減少を補うため、米国などからの代替調達が進んでいるものの、総輸入量は前年を下回る水準で、国内の流通段階でも一部で需給ひっ迫が生じている可能性があり、現場では資材調達が困難になっている。とりわけ、防水工事や内装工事など工事の後工程で使用する資材への影響が大きく、工事を中断した事例もある。代替調達が進み、供給制約は緩和に向かっているとみられるものの、足元の建設投資を相応に下押ししている可能性がある。

一方、中期的にはコスト上昇が下押し圧力に。中東危機による急激な原油高が、ラグを伴って建設業に波及する見込みである。建設業では金属・化学製品、輸送サービスなど原油価格の影響を受けやすい財・サービスの投入比率が高いため、資材価格や輸送費が上昇すると、工事費が押し上げられ、投資計画の見直しにつながる恐れがある。試算によれば、4～6月期の原油高は建設工事費を3%弱押し上げ、建設投資を徐々に下押しし、2027年末には▲2.3%、28年末には▲3.8%下振れさせる可能性がある。

足元にかけて、わが国のインフレ率は1%台まで低下している。食料価格の伸びがピークアウトしているほか、政府による家計負担軽減策がインフレ率を下押し。エネルギー価格抑制策に加えて、2025年度からは高校授業料支援の拡充を含む教育費負担軽減策が家計負担を緩和している。

もっとも、政策の対象品目や対象世帯の違いにより、各世帯類型が直面しているインフレ率には差異がある。

とりわけ、教育無償化の恩恵は高校生を含む就学中の子どもを持つ世帯に集中的に表れ、同世帯のインフレ率を下押し。各世帯類型の消費支出のシェアを基に、2025年度に各世帯が直面しているインフレ率を試算すると、子育て勤労世帯では、総世帯平均に比べてインフレ率が▲0.3%ポイント抑制される一方、高齢無職世帯では、消費支出に占める食料費の割合の高さも相まって、総世帯平均を+0.3%ポイント上回るインフレ率に直面。高齢無職世帯は賃上げの恩恵も受けにくく、保有資産の乏しい世帯を中心に物価高による負担感が強まっている公算が大。

子育て世帯についても、家計は構造的に負担の軽減を実感しづらい可能性。

子育て世帯では、子どもの成長に伴って教育関連支出や食費などの支出水準が高まりやすく、物価上昇だけでなくライフステージの変化によっても家計支出が増加することが背景にある。

教育費負担軽減策は家計負担の緩和に寄与するものの、家計全体でみれば、子どもの成長に伴う支出増で効果が埋もれる場合がある点に留意が必要。

わが国景気は緩やかに回復する見通しである。WTI 原油先物価格は今後緩やかに低下すると想定している。

企業部門では、政府による投資支援が追い風となり、省人化・DX化などに向けた投資需要が根強いほか、世界的なAI関連需要の高まりが輸出を下支えする見込みである。

一部産業では原材料不足により生産が制約される可能性があるものの、中東危機の影響が和らぐとともに企業の生産活動は緩やかに回復する見込みである。

家計部門では、原油高を受けて、夏以降に物価上昇圧力が強まる見込みである。これに対して、政府はエネルギー補助金で物価上昇圧力を一定程度緩和すると想定している。高率の賃上げが続くなか、個人消費の増勢は幾分鈍化しつつも底堅さを維持する見通しである。

その後、2027年度からは食料品にかかる消費税率が引き下げられることで、個人消費が押し上げられる見込みである。

2026年度の実質GDP成長率は+0.5%と予想、27年度は+1.0%と底堅い成長を維持する予想している。

もっとも、中東危機が再燃・長期化した場合、①輸出の下押し、②原材料の供給制約、③物価の上昇という経路から、景気への下押し圧力が一段と強まるリスクがある。

また、高市政権の財政スタンスを巡って市場の財政懸念が高まれば、長期金利が上昇し、投資支援策やエネルギー補助金、消費減税といった緩和的な政策の縮小・撤回を迫られる可能性がある。

2. 伊予市における事業者の景況判断について

本報告書 4 ページの「表－4」および「図－2」を見てみると、経営者の景況判断について調査した 16 項目の評価点を前年同期と比較すると、「悪化」が前回調査の 0 項目に対し今回は 4 項目と大幅に増加した。

「横ばい」が前回調査の 13 項目に対し今回は 12 項目と減少した。「改善」は前回調査では 4 項目あったのに対し今回は 0 項目と大幅に減少した。

前年同期と比較して「悪化」したのは、「2. 業界全体の景況」、「3. 自社の景況」、「5. 売上（収入）額」、「14. 金利の動向」の 4 項目だった。

前年同期と比較して「横ばい」だったのは、「1. エネルギー等の高騰の影響」、「4. 市場の競争」、「6. 仕入（材料代）価格」、「7. 労務費の傾向」、「8. 燃料費の傾向」、「9. 収益（経常利益）」、「10. 価格への転嫁（コストアップ等）」、「11. 消費税の価格への転嫁」、「12. 従業員の過不足」、「13. 資金の調達」、「15. 取引条件」、「16. 従業員の高齢化」の 12 項目であった。

以上から「当市の事業者の景況判断は、前年同期と比較して「横ばい」の項目が多いものの「改善」した項目はなく、「悪化」した項目が 4 項目あることから、景況判断は前年同期と比較して「やや厳しくなった」という見方が共通した認識である。

3. 設備投資の実施と計画状況について

本報告書 22 ページの「表」および 23 ページの「図－3」を見てみると、今期（2026 年前期）に設備投資を実施したのは 58 事業所（実施率 23.1%）に対し、来期（2026 年後期）に設備投資を計画しているのは 48 事業所（計画率 19.2%）となっている。

来期は今期と比較すると設備投資を計画する事業所数は 10 事業所減少、計画率は 3.9 ポイント減少していることから、設備投資に対する姿勢は慎重になっている企業が多いことが分かる。

報告書 23 ページの「表」および 24 ページの「図－4」を見てみると、今期実施した設備投資の内容として「機械設備」が 23 件で 1 位、「付帯設備」が 13 件で 2 位「車両運搬具」と「IT 関連費」それぞれ 10 件で同率 3 位、「建物」が 9 件で 5 位などとなっている。

来期計画では「機械設備」が 18 件で 1 位、「車両運搬具」が 15 件で 2 位、「IT 関連費」が 13 件で 3 位、「付帯設備」が 8 件で 4 位、「建物」が 7 件で 5 位などとなっている。

4. 賃金引上げの実施状況および今後の予定

報告書の 25 ページに、賃金引上げの実施状況および今後の実施予定を一覧にしたものを掲載した。

「1. 賃金を引き上げる従業員がいない（一人親方・家族経営など）」と回答した事業者が 95 社（構成比 32.9%）と最も多かったが、「2. 上期に賃上げを実施した」と回答した事業者が 71 社（構成比 24.6%）だった。

一方、今後の予定として下期の賃上げについて質問したところ、「3. 下期に賃上げをする予定」と回答した事業者は 19 社（構成比 6.6%）と少なかった。

また、「4.」下期に賃上げを検討中だが、現時点で金額・時期は未定である」と回答した事業者が 23 社（構成比 8.0%）と少なく、「5. 業績悪化等の理由により下期の賃上げを困難である」と回答した事業者が 17 社（構成比 5.9%）に対し、「6. 現在のところ下期に賃上げ予定はない」と回答した事業者が 64 社（構成比 22.1%）と今後の賃上げについて厳しい見方をしている事業者が多いことが分かった。

5. 上期に賃金を引き上げたことに伴う経営への影響

報告書の 25 ページに、上期に賃金を引き上げたことに伴う経営への影響について一覧にしたものを掲載した。

「影響が大きい」、「どちらとも言えない」、「影響は少ない」の 3 項目を例示して該当する項目を選択してもらったが、最も多かったのは、「1. 影響が大きい（収益を圧迫している）」が 28 件（構成比 51.9%）、次いで「2. 影響はどちらとも言えない（現時点では吸収できている）」が 19 件（構成比 35.2%）に対し、「3. 影響は少ない（生産性向上や価格転嫁で対応できている）」と回答したのはわずか 7 件（構成比 13.0%）だった。

今後は、「1. 影響が大きい（収益を圧迫している）」と回答した事業者に対して、生産性向上や価格転嫁の相談対応・支援を行うことが課題となっている。

6. 事業所が抱える経営課題について

報告書 26 ページの「経営課題の業種別一覧表」を見てみると、業種により抱える経営課題に違いがあることが分かる。

但し、「12. 原材料・仕入原価の上昇」、「15. 燃料の高騰」、「17. 社員の高齢化」、「1. 売上不振」、「20. 設備の老朽化」は業種に関係なく共通した課題であることが分かった。また、報告書 27 ページの「事業所が抱える経営課題項目」および 28 ページの図 5 「経営課題の ABC 分析」を見てみると、事業所が抱える経営課題として回答した項目には、どのような項目が多いのかが分かる。

注目すべきは、「原油高」「円安」「ウクライナ紛争」「トランプ関税」等に起因すると思われる「原材料・仕入原価の上昇」が 130 件（支持率 50.4%）とダントツの 1 位となっていることである。

2位は「15. 燃料の高騰」が98件（支持率38.0%）、3位は「17. 社員の高齢化」が94件（支持率36.4%）、4位は「1. 売上不振」が76件（支持率29.5%）、5位は「2. 需要の停滞」と「20. 設備の老朽化」が56件（支持率21.7%）などとなっている。

7. 経営課題に対する必要なサポートについて

報告書の28ページに、事業所が必要とする経営課題に対するサポート項目を一覧表にしたものを掲載した。

サポート項目として、11項目を例示して複数回答可で選択してもらったが、最も希望が多かったのは、「7. 公的な助成・補助金制度の斡旋」が91件（構成比31.8%）、次いで「1. 販路開拓や新規開拓の支援」が47件（構成比16.4%）、「4. 資金調達」が34件（構成比11.9%）、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が25件（構成比8.7%）、「3. 情報交換ができる場の提供」が23件（構成比8.0%）などとなっている。

8. さいごに

2023年（令和5年）5月8日から新型コロナウイルス感染症がインフルエンザと同様の5類感染症に位置づけられた。これを契機に、コロナ禍で打撃を受けた「観光業」や「飲食業」、「サービス業」など多くの事業者が「アフターコロナ」の生活様式が定着したこともあり、景況判断において「横ばい」と判断する項目が多いものの「改善」した項目がゼロ、「悪化」した項目が4項目あることから「全体として景況判断はやや厳しい」というのが共通した認識である。

また、毎年10月に愛媛県の最低賃金が引き上げられていることから、上期（1月～6月）に「賃金引き上げを実施」した事業者が71者（24.6%）、「下期に賃上げをする予定」の事業者が19者（6.6%）、「下期に賃上げを検討中だが金額・時期は未定」の事業者が23者（8.0%）に対して、「業績悪化等の理由により下期の賃上げは困難である」とする事業者が17者（5.9%）、「下期に賃上げ予定はない」とする事業者が64者（22.1%）あるなど、賃上げの取組みについて事業者で差があることが分かった。

また、「上期に賃金引き上げを実施した」と回答したに事業者に「賃上げに伴う経営への影響」について聞いたところ「影響は少ない」と答えた事業者は7者（構成比13%）と少ないのに対し、「影響が大きい（収益を圧迫している）」と答えた事業者が28者（構成比51.9%）と過半数を占めていることが分かった。

少子高齢化の影響で従業員の高齢化・人手不足が顕在化しているなかで、賃金を引上げなければ採用が困難な状況であるが、一方で賃金を引上げることで「経営への影響が大きい（収益を圧迫している）」状況にあることから、国・愛媛県をはじめ、伊予市役所や伊予商工会議所および事業者を支援する関係機関等が賃

金引上げ・コストアップを吸収するために、生産性向上や価格転嫁を支援する方法を事業者にアドバイス・サポートすることが求められている。

また、各種支援制度の概要・サポート体制等に関してまだまだ周知徹底できていないところもあるので、事業者のニーズを踏まえて引き続ききめ細かい対応をしていく必要があると思われる。

以上